様式第１号　　　　　　　　　　　　　　　　（事業参加者→事業実施主体）

　　年　　月　　日

　（あて先）

　市（町・村）長

　〇〇農業協同組合代表理事組合長

　〇〇地域農業再生協議会会長

　　事業参加者名

　　住所

　（代表者氏名　　　　　　　　　　）

省エネ型施設園芸産地育成緊急対策事業（令和○年度補正予算分）実施計画の提出（変更）について

　省エネ型施設園芸産地育成緊急対策事業実施要領（令和４年７月１９日農林部長決裁）第４の１の(1)に基づき、関係書類を添えて提出（変更）します。

（注）１　関係書類として、様式第１号別添１を添付すること。

　　　　（実施要望において提出済であって、変更の無い場合は省略可能）

　様式第２号　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（事業実施主体→県）

文書番号

　　年　　月　　日

　（あて先）

　　埼玉県知事

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業実施主体名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

省エネ型施設園芸産地育成緊急対策事業（令和○年度補正予算分）実施計画の（変更）承認申請について

　省エネ型施設園芸産地育成緊急対策事業実施要領（令和４年７月１９日農林部長決裁）第４の１の(2)に基づき、関係書類を添えて（変更）承認申請します。

（注）１　関係書類として、様式第２号別添１及び２を添付すること。

　　　　（実施要望において提出済であって、変更の無い場合は省略可能）

　様式第３号　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（県→事業実施主体）

文書番号

　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　埼玉県知事

省エネ型施設園芸産地育成緊急対策事業（令和○年度補正予算分）

実施計画の計画承認について

　　年　月　日付け文書番号で申請のあった省エネ型施設園芸産地育成緊急対策事業実施計画について、省エネ型施設園芸産地育成緊急対策事業実施要領（令和４年７月１９日農林部長決裁）第４の１の(3)に基づき、承認したので通知する。

　ついては、　年　月　日までに、省エネ型施設園芸産地育成緊急対策事業交付要綱（令和４年７月１９日農林部長決裁）第４条に基づく補助金交付申請を行うこと。

　指定期日の申請が困難な場合は、指定期日までに、申請可能時期を明記した理由書（任意様式）を提出すること。

様式第４号　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（事業実施主体→県）

　　省エネ型施設園芸産地育成緊急対策事業（令和○年度補正予算分）

交付決定前着手届

文書番号

　　年　　月　　日

　（あて先）

　　埼玉県知事

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業実施主体名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

　省エネ型施設園芸産地育成緊急対策事業実施計画に基づく下記事業について、下記条件を了承の上、省エネ型施設園芸産地育成緊急対策事業実施要領（令和４年７月１９日農林部長決裁）第４の３の規定により補助金交付決定前に着手したいので届け出ます。

記

１　交付決定前着手を必要とする理由

２　事業内容（様式第２号別添１に基づき記載すること）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業の種類 | 事業費  （円） | 着手予定  年月日 | 完了予定  年月日 |
| １　省エネ機器導入支援 |  |  |  |
| ２　被覆資材導入支援 |  |  |  |
| ３　事業推進費補助 |  |  |  |
| 計 |  |  |  |

条件

１　補助金交付決定を受けるまでの間に生じたあらゆる損失は、事業参加者又は事業実施主体が負担するものとする。

２　補助金交付決定を受けた補助金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。

３　当該事業については、着手から補助金交付決定を受ける期間内においては、計画変更は行わないこと。

様式第５号　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（事業実施主体→県）

省エネ型施設園芸産地育成緊急対策事業(令和○年度補正予算分)実施状況報告

文書番号

　　年　　月　　日

　（あて先）

　　埼玉県知事

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業実施主体名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

省エネ型施設園芸産地育成緊急対策事業実施要領（令和４年７月１９日農林部長決裁）第７の１の規定により別添のとおり報告します。

（注）関係書類として、様式第２号別添１を添付すること。

様式第５号別添　　　　　　　　　　　　　　　　　　（事業実施主体→県）

省エネ型施設園芸産地育成緊急対策事業事業（令和○年度補正予算分）

実施状況報告

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施  年度 | 令和 | 年度 | 報告年月日 | 年　　月　　日 |
| 事業目標  年度 | 令和 | 年度 | 事業実施主体 | （代表者　　　　　　　　） |
| 事業報告  年度 | 令和 | 年度 |

１　実施主体における燃料使用量の実績

　（各年の使用量は、当該年の10月～翌6月）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 燃料使用量 | | 削減量  （③＝②－①） | 削減率  （③／②×100） |
| 実績 | 現状  （令和　年）  ② |
| 令和  事業実施年度 | Ｌ | Ｌ | Ｌ | ％ |
| 令和　年 | Ｌ | Ｌ | Ｌ | ％ |
| 令和　年  目標年 | Ｌ | Ｌ | Ｌ | ％ |

　　※　燃料使用量・削減量・削減率の欄には、様式第２号別添１に記載された燃油削減量の合計（重油換算）をそれぞれ転記すること。

２　添付資料（該当するものに☑）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| チェック欄 | 添付資料 | 備考 |
| □ | 様式第２号別添１ | 必須 |